
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1190 号 平成 26 年 6 月 9 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 84 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」など当面する重要課題 6 件について決議を決定し、正副会長により実行運動	
◇ 「第 31 次地方制度調査会第 2 回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに清水・立川市長が出席	
◇ 水産都市協議会長の長谷川・根室市長が、大島・自由民主党水産政策推進議員協議会長はじめ水産関係国会議員他と水産施策等について意見交換	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	9
◆ 市長の選挙	10
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 84 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」など当面する重要課題 6 件について決議を決定し、正副会長により実行運動

6 月 4 日、第 84 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催。総会運営委員長の高橋・高岡市長の進行のもと、森会長からのあいさつ、加藤・内閣官房副長官、新藤・総務大臣から来賓祝辞、自治功労市長表彰、新市紹介が行われた。

その後、議事に入り、森会長が議長となり、会務報告、平成 24 年度決算報告、平成 26 年度予算承認を行った。

また、森会長が、関東支部から提案された「全国市長会会長の選任方式の見直しについて」について、過去の例に倣い、今後、副会長及び支部長で協議することを報告し、了承された。

各支部提出議案の審議経過及び結果報告が第 1 から第 4 までの各分科会の委員長から行われ（第 1 分科会委員長：母袋・上田市長、第 2 分科会委員長：梶・輪島市長、第 3 分

科会委員長：岡崎・高知市長、第4分科会委員長：木田・鳥羽市長)、了承された。

次いで、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全対策等に関する決議」、「地方の創意を活かした分権型社会の実現を求める決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能な国民健康保険制度の確立に関する決議」の6件の決議(案)を決定した。

また、役員改選を行い、副会長に西川・旭川市長、小林・八戸市長、高橋・高岡市長、佐藤・宇都宮市長、田中・四日市市長、神出・海南市長、松浦・防府市長、野志・松山市長、横尾・多久市長を選出した。

最後に旧役員を代表して、山口・千歳市長から挨拶が行われた。

同会議終了後、正副会長は決定した6件の決議の実現方について、菅・内閣官房長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の細田・幹事長代行、森山・総務会長代理、棚橋・政務調査会長代行、公明党の山口代表、井上・幹事長にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月3日には、全国市長会議に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/06/260604soukai.php

[企画調整室]

◇ 「第31次地方制度調査会第2回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに清水・立川市長が出席

6月2日、「第31次地方制度調査会第2回専門小委員会」において、今後の審議事項について地方六団体からヒアリングが行われ、本会から行政委員会委員長の清水・立川市長が出席した。

清水・立川市長からは、①人口減少社会への対応に当たっては、地方分権をより一層進めることにより、各都市における施策の選択の可能性を広げ、地域の特性に合わせたまちづくりを実現することが重要であること、②行政サービスの効率的な遂行に当たっては、コンパクトシティの形成や、地方自治体間の連携が有効な手段になること、③地域の活性化を図る上では、交流人口の拡大を図ることも重要な観点であること、④長と議会の関係については、均衡と抑制の状態が望ましいこと、⑤地方自治体のガバナンスのあり方、住民訴訟における首長等の賠償責任について、丁寧な議論をお願いしたいこと等について、立川市における事例を踏まえながら、都市の立場から発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/06/260602chiseichou.php

◇ 水産都市協議会長の長谷川・根室市長が、大島・自由民主党水産政策推進議員協議会会長はじめ水産関係国会議員他と水産施策等について意見交換

水産都市協議会長の長谷川・根室市長は、6月5日、自由民主党本部において、大島・自由民主党水産政策推進議員協議会会長、松村・水産部会長、山本・水産基本政策小委員長、金子・同委員長代理、伊東・衆議院議員（元・釧路市長）はじめ、本川・水産庁長官、新井・漁政課長などと水産施策等について意見交換を行った。

はじめに、水産庁の新井・漁政課長から、「浜の活力再生プラン」等について説明を受けた後、長谷川・根室市長からは、①海水温の上昇をはじめとした海洋環境の変動による漁獲魚種の変化や水産資源の減少など、喫緊の課題に対応するための施策を推進すること、②燃油高騰対策や漁業経営安定対策などの各施策については、補償水準や参加要件の見直し等を行い、漁業者が持続的に漁業経営を維持できるよう、さらなる充実強化を図ること等について発言するとともに、平成26年6月3日開催の第38回水産都市協議会総会で決定した「水産施策等の充実強化に関する提言」の内容について要請した。

また、大島・自由民主党水産政策推進議員協議会会長からは、これを機会にこのような意見交換を行う場を設け、水産業の再生を図りたいとの発言があった。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/06/260605suisanyousei.php

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月2日－6月6日 ◆◆◆

《6月2日（月）》

「地方分権改革検討会議・農業政策等を考える小委員会合同会議」を開催。内閣府の末宗・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の推進（提案募集方式の導入）」について説明を聴取した後、農地制度のあり方等について意見交換を行った。

また、今後の運営等について協議を行い、次回の合同会議を7月8日に開催することとした。

[行政部・経済部]

《6月2日（月）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。国民健康保険対策特別委員会の正副委員長の選任を行い、委員長に岡崎・高知市長を、副委員長に山下・深川市長、佐藤・塩竈市長、増岡・瀬戸市長を選任した。

次いで、厚生労働省の有岡・大臣官房審議官、中村・国民健康保険課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言(案)」、「介護保険制度に関する提言(案)」及びそれぞれの「重点提言(案)」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月11日に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の提言案等について協議を行った。

[社会文教部]

《6月3日(火)》

「政策推進委員会」を開催。森会長から挨拶の後、当面する主要課題(法人課税改革、人口減少問題等)への対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

《6月3日(火)》

「温泉所在都市協議会総会」を開催。まず、総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営等について協議した。総会では、会長の浜田・別府市長からあいさつの後、総務省自治税務局の溝口・市町村税課長から来賓あいさつをいただくとともに、観光庁の川瀧・観光地域振興課長から「これからの観光地域づくり」について説明を聴取した。

議事に入り、平成25年度収支決算について承認するとともに、平成26年度収支予算(案)、平成26年度事業計画(案)及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」を原案のとおり決定した。

[財政部]

《6月3日(火)》

「廃棄物処理対策特別委員会」を開催。環境省廃棄物・リサイクル対策部の廣木・企画課長から、所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言(案)」及び「重点提言(案)」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月12日に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月3日(火)》

「水産都市協議会役員会・第38回総会」を開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、

総会の運営について協議した。

総会では、会長の長谷川・根室市長あいさつの後、水産庁の木島・防災漁村課長から「プロジェクト！『浜の応援団』及び『浜の活力再生プラン』」についての説明を受け、質疑応答を行った。

次いで、議事に入り、会務報告、平成 25 年度収支決算を承認するとともに、平成 26 年度運営方針（案）及び収支予算（案）、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した後、今後の運営等について協議した。

[経済部]

《 6 月 3 日（火） 》

「理事・評議員合同会議」を開催。春季支部市長会議における決議、諸会議の開催状況等について報告した。また、森会長が、関東支部から提案された「全国市長会会長の選任方式の見直しについて」について、過去の例に倣い、今後、副会長及び支部長で協議することとしたことを報告した。

次いで、自治功労者の表彰、全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、全国市長会議に提出する決議（案）、次期役員等の選任等について協議を行った。

[企画調整室]

《 6 月 3 日（火） 》

「公益財団法人全国市長会館理事会、決算報告会」を開催。森・理事長が議長となり、定款の定めにより、議事録署名人に理事長及び荒木・常務理事並びに浮揚、篠崎の両監事を選出した。議事に入り、平成 25 年度事業報告及び決算書を原案のとおり承認し、評議員会に提出することとした。

定時評議員会の招集として 6 月下旬の開催を決定した。

また、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《 6 月 3 日（火） 》

「第 1 分科会」を開催。委員長の母袋・上田市長のあいさつの後、総務省の門山・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、内閣府の末宗・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の推進（提案募集方式の導入）」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する 18 議案について審議を行い、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「東日本大震災からの復旧・復興」、「地震・津波等災害防災対策の充実強化」、「真の分権型社会の実現による都市自

治の確立等」及び「社会保障・税番号制度の円滑導入のための地方自治体支援等」の4項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月3日（火）》

「第2分科会」を開催。委員長の梶・輪島市長からあいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「当面の地方財政の課題」について、米田・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する7議案について審議し、更に慎重に審議していく必要がある一部の項目を除き、すべてを採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「国と地方の役割に応じた税源移譲による税源配分の実現」、「税源の偏在性が小さく、税収の安定的な地方税体系の構築」、「消費税率（国・地方）の適切な引上げ」、「法人実効税率の見直しに伴う代替財源の確保」、「地方法人課税の偏在是正に伴う都市自治体の意見の反映」、「償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持」、「車体課税の見直しに伴う代替財源の確保」、「環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保」、「地方交付税総額の確保と法定率の引上げ、地方共有税の創設」の9項目を採択することとした。

なお、採択された議案及び重点提言事項の取扱いについては、文案の調整を含め、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月3日（火）》

「第3分科会」を開催。第3分科会委員長の岡崎・高知市長の議事進行のもと、まず、厚生労働省の唐澤・政策統括官並びに文部科学省の藤原・大臣官房審議官から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち厚生労働・環境・文教等に関する34議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の提言案については、本分科会に先立って開催された介護保険対策、国民健康保険対策及び廃棄物処理対策の各特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の議案については、すべての議案を採択することとした。

引き続き、「重点提言事項（案）」について審議を行い、各特別委員会において審議された「介護保険」、「国民健康保険」、「廃棄物・リサイクル」に関する16項目のほか、「地域医療・福祉関係」については、医師等の確保対策の推進、子ども・子育て支援新制

度実施に係る1兆円超の財源の確実な確保等の7項目、「文教関係」については、公立学校施設の耐震補強事業等に対する財政措置の充実強化など4項目、計27項目を採択した。

なお、採択した東日本大震災に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

また、採択した議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月3日(火)》

「第4分科会」を開催。委員長の木田・鳥羽市長あいさつの後、国土交通省の西脇・総合政策局長から「最近の国土交通行政について」、また、農林水産省の荒川・大臣官房総括審議官から「農林水産行政をめぐる最近の状況について」それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する27議案について審議を行い、いずれも重要な事項であることから全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「原子力発電所の事故への適切な対応と原子力安全対策等」、「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉」、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保」、「空き家・空き建築物対策の充実」、「運輸・交通政策の推進」、「農林水産政策の推進」、「地域経済の活性化」の8項目を「重点提言事項」とし、東日本大震災の復旧・復興に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月3日(火)》

「総会運営委員会」を開催。高橋・高岡市長を委員長に選出するとともに、第84回全国市長会議(通常総会)の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月3日(火)》

「正副会長候補者選考委員会」を開催。釘宮・大分市長を座長に選出するとともに第84回全国市長会議(通常総会)に推挙する副会長候補者の選考を行い、西川・旭川市長、小林・八戸市長、高橋・高岡市長、佐藤・宇都宮市長、田中・四日市市長、神出・海南市長、松浦・防府市長、野志・松山市長、横尾・多久市長を推挙することとした。

[企画調整室]

《6月3日(火)》

市長など約740名が参加し、「**市長フォーラム2014**」を開催。森会長の開会あいさつの後、「80歳エベレスト登頂“希望の軌跡”」と題し、プロスキーヤー、クラーク記念国際高等学校校長の三浦雄一郎氏による講演を行った。講演の後、出席市長との活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

《6月3日（火）》

「**都市税制調査委員会**」を開催。前委員長の委員辞任に伴い不在となっていた委員長について、委員の互選により、新たな委員長に高橋・高岡市長（前副委員長）を選任するとともに、後任の副委員長に野村・萩市長を選任した。

今後の運営について協議し、次回の委員会については、7月9日（水）に財政委員会と合同で開催するとともに、9月2日（火）に「平成27年度都市税制改正に関する意見」等について審議するための委員会を開催することとした。

[財政部]

《6月4日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の松浦・防府市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に清水・立川市長、副委員長に阿部・東松島市長、東村・福井市長、大山・さぬき市長をそれぞれ選任した。

続いて、「共通番号制度等に関する検討会」の廃止について協議し、同検討会については、政省令が明らかになった段階で最終回の会議を開催し、その後廃止することを決定した。

また、今後の運営等について協議し、次回は7月9日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月4日（水）》

「**財政委員会**」を開催。財政委員会担当副会長の高橋・高岡市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に神谷・安城市長、副委員長に牛越・大町市長、上田・大和郡山市長、伊東・倉敷市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回は7月9日開催予定の理事・評議員合同会議に合わせて、都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《6月4日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の田中・四日市市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に大西・高松市長、副委員長に三好・江別市長、亀井・名張市長、竹内・枚方市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月9日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

《6月4日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の神出・海南市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に牧野・飯田市長、副委員長に本田・遠野市長、岡部・佐野市長、岩切・薩摩川内市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議した結果、次回は7月9日の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月4日（水）》

「**全国雪寒都市対策協議会第47回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の山岸・勝山市長あいさつの後、来賓の国土交通省国土政策局の木下・地方振興課長並びに同省道路局の吉田・道路防災対策室長からあいさつがあり、それぞれ所管事項について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

議事に入り、会務報告、平成25年度収支計算を承認し、平成26年度事業方針（案）及び収支予定計算（案）、「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した。

また、役員の変更について協議を行い、現役員を全員再任するとともに、新たな理事には栗林・大仙市長を選任し、監事には葛西・弘前市長、和田・小松市長を選任した。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月3日（火）》

「**第38回厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会**」が開催され、健康日本21（第二次）の推進等について審議。本会から委員として、市原・つくば市長が出席。

[社会文教部]

《6月6日（金）》

「**第14回地方分権改革有識者会議**」が開催され、同有識者会議議員の森・富山市長が出席。地方分権改革の総括と展望（最終取りまとめ）等について意見交換を行った。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
 6月8日 東京都中野区 田中大輔 4期
 6月15日 福井県大野市 岡田高大 3期(6月8日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月9日～7月4日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月9日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月24日	12:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	全国都市会館(第3会議室)	行政部
6月24日	13:00	広域行政圏整備推進協議会総会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
6月27日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月27日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年6月9日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部
 〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2
 TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。